

社会福祉法人経営者研修会

～経営管理コース～

1. 研修日程

平成29年10月3日(火)～5日(木)

2. 研修会場

中央福祉学院(ロフォス湘南) 〒240-0197 神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-44

3. 受講対象・定員

社会福祉法人の役員及び社会福祉法人経営に携わる者 200名

※設立準備中の法人は対象外となります。

4. 研修の目的・プログラム

裏面(2頁)をご参照ください。

※このたびの研修会は、平成28年度までの「経営管理コース」ならびに「サービス管理コース」の内容を統合して実施いたします。

5. 申込(承認)手続

受講申込者(理事長等)は受講希望者ごとに「受講申込書」の所要事項を記入のうえ、申込期限(平成29年9月19日(火))までに本学院に郵送してください(定員に達し次第締め切ります)。

6. 受講料

本研修会の受講料は25,700円(消費税込)です。

受講料は、「受講決定について(承認通知)」に添付の払込取扱票(払込通知票)により、指定された期限までにお支払いください。なお、振込手数料は払込人負担でお願いいたします。

7. 宿泊・食事等

期間中の「宿泊・食事等のご案内」を、中央福祉学院ホームページに掲載するとともに、受講決定者については、決定通知とともにご郵送申しあげます。ご希望の方は、お申込ください。なお研修会場である「ロフォス湘南」の周辺は、飲食店がほとんどございませんので、事前の手配をおすすめいたします。

8. 修了要件及び修了証書の送付

本研修会の全日程に出席された方に対し、本学院より修了証書を交付します。

9. お問い合わせ・申込先

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院

〒240-0197 神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-44

TEL 046-858-1355 FAX 046-858-1356 <http://www.gakuin.gr.jp/>

10. 交通案内(概要)

【公共交通機関をご利用の場合】

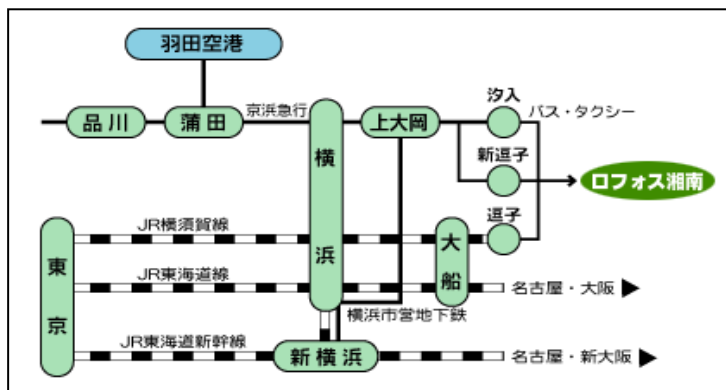
JR横須賀線「逗子」駅、または京浜急行「新逗子」駅下車、路線バス利用にて約25分。

【自家用車をご利用の場合】

横浜横須賀道路「逗子IC」から、逗葉新道・三浦半島中央道路(トンネル)経由で約15分。

アクセス方法・所要時間等の詳細は本学院ホームページ

(<http://www.gakuin.gr.jp/>)でご確認ください。



平成29年度 社会福祉法人経営者研修会 ～経営管理コース～

- [日程] 平成29年10月3日(火)～10月5日(木)
 [会場] 中央福祉学院「ロフォス湘南」
 [対象者] 社会福祉法人の役員及び法人の経営に携わる者／200名
 [目的] 社会福祉法人経営者に必要な法人・施設運営に関する専門的知識及び技術を修得する。
 [プログラム]

日 時	研修科目	講 師 (敬称略)	主な内容	
1 日 目	9:15～	【受付】		
	10:00～	【開講式／オリエンテーション】		
	10:15～11:45 (90分)	【講義】 社会福祉法人をめぐる 現状と課題	厚生労働省社会・援護局福祉基盤課	改正社会福祉法の概要および社会福祉法人を取り巻く現状と課題について学ぶ
	11:45～12:00 (15分)	【説明】 中高年齢層の介護職員 の活用について	社会福祉法人全国社会福祉協議会 中央福祉学院	「介護老人福祉施設における中高年齢層の活用促進に向けた手引き」(中央福祉人材センター発行)について説明する
	13:00～17:30 (270分)	【講義・演習】 福祉サービスの質の 向上のための業務標 準とプロセス管理	社会福祉法人佛子園 常務理事 村岡 裕	福祉の現場におけるサービスの質を維持・向上していくために、手順書やマニュアルを策定し、それに沿って実務を運用し、実務に合わせて見直しを行っていくことが必要である。 そのプロセスの管理は、各事業所・施設の管理職が中心となり進めていく。その際の一連の具体的な方法を、ごく一般的な手順を使いながら解説し、現場での手順書やマニュアルと実務のかい離を防ぐためのポイントを学ぶ
	17:45～19:30	【交流会】		
2 日 目	9:30～12:00 (150分)	【講義】 利用者本位サービス のための業務改善	日本女子大学 教授 久田 則夫	利用者や地域との関係を大切にしつつ、質の高いサービスを提供するにあたり、職員の意欲と能力を引き出し、働きがいのある組織をつくるためのポイントについて学ぶ
	12:00～13:00	【昼食・休憩】		
	13:00～18:00 (300分)	【講義・演習】 社会福祉法人の財務 管理と経営のあり方	独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター 参事 千葉 正展	【講義】 社会福祉法改正により、今後の社会福祉法人に求められる役割、特に経営組織の見直し、財務規律の強化、法人運営の透明性の確保への対応などを、経営の視点から考える 【演習】 法令改正を踏まえ、社会福祉法人経営者として備えるべき財務管理のポイントについて学ぶとともに、会計担当者及び責任者に求められる資質などについて、演習を交えて学ぶ
3 日 目	9:30～11:30 (120分)	【特別講義】 経営者の想いを従業員 が行動につなげる ために(経営理念の浸 透)	イーエムイーコンサルタンツ株式会社 代表取締役 小野 知己	「業績の良い企業は、ワクワクする組織から生まれる」を合言葉に、中堅・中小企業の経営改善を支援するコンサルタントから、経営理念を従業員に浸透させ、行動につなげていくための経営者の役割等について学ぶ
	11:30～11:35	【閉講式】		

(プログラムの時間や一部内容については変更する場合があります)

(別表1) 法人区分コード一覧

コード	法人区分
01	行政
02	事務組合等
03	独立行政法人
09	その他公法人
11	社会福祉法人
12	医療法人
13	特定非営利活動法人(NPO法人)
16	学校法人

コード	法人区分
17	協同組合
18	宗教法人
21	一般社団法人
22	一般財団法人
23	公益社団法人
24	公益財団法人
25	社会医療法人
26	特定医療法人

コード	法人区分
39	その他公益法人
51	株式会社
52	有限会社
53	合同会社
54	合資会社
69	その他営利法人
99	その他

(別表2) 勤務先種別コード一覧

コード	勤務先名
【行政関係】	
001	都道府県・指定都市・中核市本庁
002	福祉事務所
003	市区役所・町村役場
004	相談所(児童・婦人・更生)
005	保健所
006	保護観察所
099	その他(行政機関)
【保護施設】	
101	救護施設
102	更生施設
103	医療保護施設
104	授産施設(生活保護法)
105	宿所提供施設(生活保護法)
【高齢者関係施設・事業所】	
201	養護老人ホーム
202	特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設)
203	軽費老人ホーム (A・B・ケアハウス)
204	老人福祉センター
205	老人介護ホーム
206	老人憩の家
207	老人デイサービスセンター (通所介護事業所)
208	老人短期入所施設 (短期入所生活介護事業所)
209	在宅(老人)介護支援センター 生活支援ハウス (高齢者生活福祉センター)
821	有料老人ホーム(介護付)
822	介護老人保健施設
823	介護療養型医療施設
825	通所リハビリテーション事業所
827	訪問看護事業所
828	訪問介護事業所
829	訪問入浴介護事業所
830	居宅介護支援事業所
831	福祉用具貸与事業所
832	認知症対応型共同生活介護 (高齢者グループホーム)
833	地域包括支援センター
834	小規模多機能型居宅介護事業所 サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設入居者生活介護事業指定)
835	その他(介護保険事業所等)
899	その他(介護保険事業所等)

コード	勤務先名
【障害者関係施設・事業所】	
411	身体障害者福祉センター
414	補装具製作施設
415	視覚障害者情報提供施設
417	盲導犬訓練施設
862	障害者支援施設
863	相談支援事業所
864	地域活動支援センター
865	居宅介護事業所
866	重度訪問介護事業所
867	同行援護事業所
868	行動援護事業所
869	重度障害者等包括支援事業所
870	短期入所事業所
871	療養介護事業所
872	生活介護事業所
873	共同生活介護事業所
874	自立訓練(機能訓練)事業所
875	自立訓練(生活訓練)事業所
876	就労移行支援事業所
877	就労継続支援(A型)事業所
878	就労継続支援(B型)事業所
879	共同生活援助事業所
880	移動支援事業所
881	福祉ホーム
899	その他(地域生活支援事業等)
【婦人保護施設】	
501	婦人保護施設
【母子福祉施設】	
580	母子福祉センター
581	母子休養ホーム

コード	勤務先名
【児童福祉施設】	
521	助産施設
522	乳児院
523	母子生活支援施設
524	保育所(認可保育所)
525	児童遊園
526	児童館
527	児童養護施設
538	児童心理治療施設 (情緒障害児短期治療施設)
539	児童自立支援施設
540	児童家庭支援センター
541	児童発達支援センター
542	児童発達支援事業所
543	福祉型障害児入所施設
544	医療型障害児入所施設
545	放課後等デイサービス事業
546	保育所等訪問支援事業
547	障害児支援利用援助事業
548	継続障害児利用援助事業
549	児童自立生活援助事業
550	放課後児童健全育成事業
551	子育て短期支援事業
552	乳児家庭全戸訪問事業
553	養育支援訪問事業
554	地域子育て支援拠点事業
555	一時預かり事業
556	小規模住居型児童養育事業
【その他の社会福祉施設等】	
801	授産施設(上記以外)
802	宿所提供施設(生活保護法以外)
803	無料低額診療施設
804	隣保館
805	へき地保健福祉館
806	へき地保育所
807	母子健康センター
808	青少年相談センター
809	地域福祉センター
810	認定こども園 (保育所型、幼保連携型)
844	小規模作業所(福祉作業所)
891	国立療養所
892	生活困窮者自立支援事業 (就労訓練事業)
899	その他(社会福祉施設等)
【団体等】	
901	都道府県・指定都市社会福祉協議会
902	市区町村社会福祉協議会
903	社会福祉法人本部(事務局)
999	その他(社会福祉施設等以外)

(別表3) 職種コード一覧

コード	職種
【経営者等】	
001	会長
002	理事長
003	企業・団体等の代表者
004	常務理事
005	理事
006	評議員
007	監事
099	その他の役員
【管理者等】	
101	施設長
102	部長・課長・所長等
103	個人事業主
104	事務局長
105	副施設長
151	次長
152	事務局次長
161	事務長
162	サービス提供責任者
163	サービス管理責任者
199	その他の管理者

コード	職種
【職員等】	
201	主任生活相談・支援員
202	主任介護職員
203	主任保育士
204	査察指導員・スーパーバイザー
211	生活相談・支援員
212	介護職員
213	保育士
214	ホームヘルパー(訪問介護員)
215	介助員
216	現業員(ケースワーカー)
217	福祉司
218	指導主事
219	相談員・MSW・PSW
220	ケアマネジャー(介護支援専門員)
221	職業指導員
222	就労支援員
223	行動援護従事者
301	作業療法士
302	理学療法士
303	言語療法士

コード	職種
304	検査技師
305	保健師
306	看護師(准看護師を含む)
307	医師
401	厚生員
402	管理人
403	世話人
404	調理員
405	栄養士
406	事務職員
501	福祉活動指導員
502	企画指導員
503	福祉活動専門員
504	ボランティアコーディネーター
【その他】	
999	その他の職種

〔ご郵送先〕 全社協・中央福祉学院（〒240-0197 神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-44）

お申込みの際は本用紙を必要部数コピーしてお使いください（申込書の控えをおとりください）

受講申込書

平成29年度社会福祉法人経営者研修会 ～経営管理コース～
[平成29年10月3日(火)～5日(木)]

フリガナ		生年月日 (西暦)	性別
受講希望者 氏名		年 月 日	男・女

勤務先名称・ 現職名・住所等	法人区分 コード	(別表1)	法人名			
	勤務先 名称					
	勤務先 種別 コード	(別表2)	※「その他」の場合のみ、具体的にお書きください。			
	受講者 職種 コード	(別表3)	受講者 職種名	経験 年数	現職年数	通算年数
	勤務先 所在地 連絡先	〒 _____ TEL () FAX () ※ 通知等の送付先になります。都道府県名からご記入ください。				

【その他(受講者アンケート・通信欄等)】

※「ある」と回答された方は、最も最近受講された研修をお知らせください。

本研修会を過去に 受講したことがありますか	<input type="checkbox"/>	1. はい (あります) <input checked="" type="checkbox"/> 2. いいえ (ありません) <input type="checkbox"/>	(コース名) ・経営管理 ・人事管理 ・サービス管理	年頃
この研修会を 何で知りましたか	<input type="checkbox"/>	1. 中央福祉学院ホームページ 2. 直接案内(DM) 3. 都道府県社協から 4. 市区町村社協から 5. 職場内で 9. その他()		

通信欄	
-----	--

【受講申込者(受講希望する者が所属する法人の理事長、施設長等)記入欄】

上記の者に標記研修会を受講させたく申し込みます。

公印

役職名 _____ 氏名 _____

中央福祉学院使用欄

(※記入不要です)

取りまとめ自治体
(コード)

--	--	--

受付番号

【個人情報について】

受講者の皆様に関する個人情報は、①全国社会福祉協議会中央福祉学院が行う研修の受講者台帳の作成、研修テキストや各種資料の送付、履修状況管理、研修終了後の履修証明書の発行等の研修事業関連、②全国社会福祉協議会もしくは全国社会福祉協議会を構成する各種組織が行う研修事業および出版物に関するご案内のみの目的で使用し、他の目的で使用することはありません。

その管理については、全国社会福祉協議会「個人情報の保護に関する方針(プライバシーポリシー)」に基づき適切に行い、無断で第三者に提供することはありません。

※ 全国社会福祉協議会のプライバシーポリシー等は、全社協ホームページに掲載しています。(http://www.shakyo.or.jp/kojin.html)